

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22062	事業名	亀山プレミアム付商品券事業(Ver.2)		評価分類	A2			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化			款	07:商工費				
	施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化			項	01:商工費				
重点プロジェクト	-		目		02:商工業振興費					
事業期間	R 4 年度 ~ R 4 年度		主な根拠法令等	-		部	産業環境部			
課							商工観光課 商工業振興G			

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	新型コロナウイルス感染症の流行により、消費者の意識や行動が変化し、キャッシュレス化が進んでいる。一方、コロナ禍や国際紛争などの影響により、原油価格や物価が高騰する中、市民や事業者によるその影響が及んでおり、社会情勢の変化に対応した取り組みが必要である。	市内全事業者、市民	市内事業者のキャッシュレス決済によるデジタル化の推進を図るとともに、感染症対策に配慮した非接触型プレミアム付デジタル商品券を発行することで市民の生活への支援を行い、消費喚起を促すことにより、地域経済の循環を図る。	プレミアム率60%付のデジタル商品券の発行を行い、事前に募集したキャッシュレス決済対象店舗での買い物ができるようにする。また、スマートフォンをお持ちでない方や高齢者等を対象に、QRコード付きプリペイドカードを発行する。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○プレミアム付デジタル商品券等の発行 ○専門事業者への委託(専用ウェブサイトやコールセンターの開設、店舗への対応等) ○事業のPR							
	活動実績 (計画通り実施できたか)	市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、広告雑誌や商工会議所会報誌での周知など、積極的なPR活動を行った。また、キャッシュレス決済に対応した市内事業者の募集を行ったところ、161事業者の参加があった。商品券発行の結果、発行総額に対する販売総額は98.6%となり、使用率は99.6%となった。							
計画額	事業費	事業費	346,500千円	346,500千円					
		国・県支出金	303,500千円	303,500千円					
		地方債							
		その他							
	一般財源	43,000千円	43,000千円						
決算額	事業費	事業費		337,908千円					
		国・県支出金		337,908千円					
		地方債							
		その他							
一般財源		0千円							
①期間内事業費(R4-7)		346,500千円		②期間外事業費(R8-)		0千円		①+②総事業費 346,500千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	346,500千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	参加店舗数	キャッシュレス決済に対応可能な店舗	成果	者	計画値 実績値	300 161			
プレミアム付デジタル商品券等の発行	スマートフォンやプリペイドカードの商品券を購入する人数	成果	人	計画値 実績値	33,000 19,402				
販売促進額	販売総額－プレミアム相当額	成果	千円	計画値 実績値	500,000 492,945				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	2次販売における販売方法や残高が表示されないカード型商品券の使いにくさなど課題も残ったが、商品券だけでも額にして約7億8,500万円の消費があり、事業者支援と地域経済の循環への効果は大きかった。また、TAKERU、たちばなの2種類としたことで、小規模事業者での使用が約50%となり、券種を分けた効果も大きかった。参加事業者アンケートでは、消費喚起効果は「大いに効果あり」「やや効果があり」が82.8%を占め、デジタル化の推進及び消費喚起を図ることができた

まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
市内全事業者、市民	市内事業者のキャッシュレス決済によるデジタル化の推進を図るとともに、感染症対策に配慮した非接触型プレミアム付デジタル商品券を発行することで市民の生活への支援を行い、消費喚起を促すことにより、地域経済の循環を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B			
	事業展開	完了			

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉